

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530273

研究課題名(和文) 企業活動のグローバル化は非正規雇用の増加に寄与するか

研究課題名(英文) Does Globalization of firms raise temporary worker employment?

## 研究代表者

市田 敏啓 (Ichida, Toshihiro)

早稲田大学・商学大学院・准教授

研究者番号：80398932

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は企業活動のグローバル化が日本企業の非正規雇用増加にいかなるメカニズムでかわっているかを理論とデータ分析で明らかにすることを目的とした。企業がなぜ正規雇用と非正規雇用を混ぜて採用するのかは、労働者の解雇コストと正規雇用者の人的資本投資による生産性の増加と、企業売り上げの不確実性がグローバル化で増加したことのトレードオフで理論的には説明ができた。しかし、実際のデータ分析をみると、企業の輸出比率と非正規雇用比率との間には逆の相関が見られ、理論モデルで提示したロジック以外の要因が働いていることが推察された。

研究成果の概要(英文)：This research tries to understand the mechanism behind the rise in temporary worker employment among Japanese firms that faces globalization. The analysis is conducted in theory and data. Theoretical prediction emphasizes importance of trade-off between costs of firing (by the firms) and human capital investment (by the employees) among permanent workers and revenue volatility caused by globalization of firm activities. However, the data analysis does not support the logic of our theoretical model. The data suggests that there is a negative correlation between export activities of firms and the ratio of temporary worker employment.

研究分野：国際貿易

キーワード：非正規雇用 人的資本投資 国際貿易

## 1. 研究開始当初の背景

(1). 日本企業は円高や輸送コスト、通信コスト、貿易障壁などの減少を通じて、輸出や対外直接投資などのグローバル化を押し進めてきた。経済のグローバル化の進展によって、日本が優れた技術を持つ産業(自動車やエレクトロニクス、産業機械など)の製品は日本国内のみならず、海外でも需要され、それらの諸外国への輸出が国内総生産(GDP)の成長(あるいは不況による落ち込みの緩和)に大きな役割を果たしてきたことは否めない。

(2). 一方、日本における雇用は伝統的な終身雇用、年功序列の形態から大きく変化してきた。次第に成果主義や実力主義などが取り入れられ、バブル経済崩壊後の不景気とも相まって、日本でも以前ほどの終身雇用の保障は自明のものではなくなってきている。特に、2004年からの派遣法改正で製造業などでも派遣労働者の雇用が増え、伝統的な終身雇用などが当てはまらないパートや派遣などの「非正規」の従業者は産業全体で増加した。事実1996年から2008年までの間に日本の雇用全体に占める非正規雇用比率は25%以下から33%以上へと増大している。すなわち、今や日本の労働者の3人に1人以上が派遣やパートなどの非正規雇用である。そして、2008年のリーマンショック以降の景気悪化局面においては、「派遣切り」や「雇い止め」の社会問題がマスコミを賑わした。

(3). そもそも、「派遣」などの「非正規労働者」の雇用が増加した(1/4 1/3)背景には、「失われた10年」あたりからの景気悪化に対応して、産業界が人件費の削減(雇用のフレキシビリティ増加によるコストの削減)をすすめてきた結果がある。メディアなどでは、急速なグローバリゼーションにより、国際的な低価格競争にさらされた日本企業は、生き残りをかけて低コスト体質を志向し、その結果としてよりフレキシブル(柔軟)な労働コストをめざし、派遣労働法の改正と相まって、非正規雇用を増やしてきたと考えられている。

(4). しかしながら、どのようなタイプの企業で、あるいは、いかなる産業の企業で非正規の雇用が増えてきたのか、グローバリゼーションは本当に非正規雇用の増加と関係があるのかは、これまでほとんど分析されてこなかった。非正規雇用に関する分析は労働経済学者によってなされた Ono-Sullivan 2010, Ariga et al 2008, Genda 2008a,b, Kanbayashi and Ariga 2008, Chuma-Higuchi 1995 など、いくつかの研究が存在する。しかしながらこれらの研究では産業レベルでの正規雇用と非正規雇用の比率などの分析はあるが、企業のグローバル化、輸出や対外直接投資などがどのようにして非正規(あるいは有期雇用)の増加に関わってくるかを考慮されてはいない。

(5). また、国際貿易の分野では、ここ数年、労働経済学との融合分野の分析が盛んになっている。たとえば、Cunat and Melitz 2009

は労働市場のフレキシブルさの違いが比較優位、すなわち、貿易方向性を決めることを導いている。この論文では国によって異なる、「雇用コスト、解雇コスト、すでに働いている労働者の勤労時間をどれほど簡単に変えられるかどうか」などの「労働法制度の硬直性の違い」が比較優位の源泉となることを理論と実証の両面で見ている。

(6). Cunat and Melitz 2009 はちょうど本研究プロジェクトと逆のロジックを用いている。本プロジェクトは、貿易などのグローバル化が個別企業の労働者雇用のフレキシビリティ(非正規雇用の比率を増やすことによる)増加とどのように関わるかを見るものであるのに対して、Cunat and Melitz 2009 では国ごとの労働市場のフレキシビリティがどのように貿易を生み出しているかを分析している。

(7). また、そのほかにも Helpman, Itskhoki and Redding (2009, 2010) や Helpman and Itskhoki (2009) などの一連の研究では、貿易などのグローバル化が国内の労働市場にいかなる影響を与えているのかを分析しているが、これらの研究は主として、貿易が失業や所得分配の問題にどのような影響を与えるのかを、企業と労働者の両方が異質的である(heterogeneous)場合の労働市場の分析をサーチ及びマッチングモデル(昨年のノーベル賞受賞ダイヤモンド氏らの業績の応用)を用いて行っている。現時点での彼らの分析には、正規雇用と非正規雇用に対して貿易がどのような影響を与えるかという視点は組み込まれていない。

(8). このように最近の国際貿易の分野でも労働経済学との融合分野の分析は増えてきているが、現時点では本研究プロジェクトのテーマである、グローバル化が企業の正規・非正規雇用の増減にどのように関わってくるのかを分析した文献は現時点ではほとんど存在しない。

(9). それにも関わらず、我が国ではリーマンショック後の世界同時大不況のなかで、非正規雇用に対する「雇いどめ」問題などが重要な政策上の問題として持ち上がっており、このようなトピックでの研究によって実際の世の中で起こっていることを学術的に理解することは重要であると思われる。

## 2. 研究の目的

(1). 本研究は企業活動のグローバリゼーション化が日本企業の非正規雇用の増加にどのようなメカニズムで関わっているのかを、理論モデルと計量経済モデルの分析で明らかにしていくことを目的とした。具体的には、企業がなぜ正規雇用と非正規雇用の従事者を混ぜて採用するかを、労働者の解雇コストと企業の売り上げの不確実性という観点と、企業における人的資本投資という観点からのトレードオフを用いて説明を試みた。

(2). 理論モデル上では、正規労働者の解雇コ

ストが高い場合には企業はなるべく生産量の調整を正規雇用労働者の数を調整することで不確実性に対応したいとは思わないだろう。その一方で、長期間雇用する正規労働者には企業は人的資本投資のコストも支払うことになる。グローバル化によって売上や利益の不確実性が高まる場合には、これらの高コストな正規雇用の労働者比率を減らすインセンティブがあるのではないかとわれわれは考えた。

(3). 特に、データの上では、どのような企業特性が非正規の雇用を増やすのか、たとえば、企業の輸出が増えると非正規雇用比率を上げるのか、それとも下げるのかなどの分析を理論モデルとデータの実証とで検証することを目的とした。

### 3. 研究の方法

本研究においては、まず理論モデルの構築を主たる目的とするので、既存文献の調査と理論モデル作成、学会や研究会などでの研究発表と、発表によるフィードバックを受けた後論文の執筆、雑誌への論文投稿という形をとる。本研究費で購入したパソコンは学会発表などでのスライド作成・修正および論文執筆・修正用として用いた。また、学生バイトの助けを借りて既存文献の入手および整理を行った。これらをもとに、文献の読み込みとまとめを代表者が行い、理論モデルを構築した。ある程度の形になったところで論文の初稿を執筆したものをもとに国内外の学会にて発表を行った。そこでのフィードバックをもとにしてさらにモデルの改訂及び論文自体の修正を行っていった。

### 4. 研究成果

本研究は企業活動のグローバル化が日本企業の非正規雇用増加にいかなるメカニズムでかかわっているかを理論とデータ分析で明らかにすることを目的とした。企業がなぜ正規雇用と非正規雇用を混ぜて採用するのかは、労働者の解雇コストと正規雇用者の人的資本投資による生産性の増加と、企業売り上げや利益の不確実性がグローバル化で増加したことのトレードオフで理論的には説明ができた。しかし、実際のデータ分析をみると、企業の輸出比率と非正規雇用比率との間には逆の相関が見られ、理論モデルで提示したロジック以外の要因が働いていることが推察された。

グローバル化は売り上げや利益のボラティリティを上昇させることが広く知られている。

一方、正規雇用労働者の解雇コストが高いということは、ボラティリティに対応して生産量の調整を行うときに、正規雇用者を解雇して対応することはコストが高くなることを意味する。

したがって、グローバル化の進んだ企業は売り上げなどの変動に対応するためには非正

規雇用の比率を増加させるのではないかと理論モデルでは予想される。

その一方で、人的資本投資に関しては長期に同じ企業で働くことが期待される正規雇用労働者に対してより多く行うことが考えられる。人的資本投資を行った結果、スキル労働者になるのだとすると、日本のようにスキル労働者を集約的に投入する産業に比較優位のある国は、グローバル化をすると、輸出や海外投資の多い企業がよりスキルを重視することも考えられる。そうすると、グローバル化の進んだ企業ほど、正規雇用者を雇うインセンティブが高まるために、解雇コストとの比較で言うと、逆方向のインセンティブが高まることになる。

このように、正規労働者の解雇コストの問題と、正規労働者への人的資本投資の問題はトレードオフの関係があることが、理論モデルの構築によって明らかになった。

今回のデータ結果はおそらくこの逆方向の影響がより強く出てしまったのではないかと推察される。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

1. "Imitation versus Innovation Costs: Patent policies under common patent length" Toshihiro Ichida, pp.1-27. RIETI DP13-E-054 2013 査読無
2. 市田敏啓 (2012.3) 「リスク下における多次元人的資本投資のインセンティブ分析と自家保険としての個人比較優位の逆転」『早稲田商学』第 431 号, pp. 1023-1092. 査読無
3. "A Model of Multi-Dimensional Human Capital Investment: Specific vs. general investments under uncertainty" Toshihiro Ichida, pp.1-37. RIETI DP11-E-056 2011 査読無

[学会発表](計 11 件)

2014  
論文"Job Switching, Cumulative Income Tax, and Pareto Gains from Trade" Toshihiro Ichida, pp.1-26. 以下の学会、セミナーにて研究発表

- East Asian Economic Association Meeting, 2014 年 10 月 タイ・チュロンコン大学(学会発表) 査読無
- 名古屋国際経済研究会 2014 年 7 月 徳島大学(学会発表) 査読無

2013  
論文"Imitation versus Innovation Costs: Patent Policies under Common Patent Length" Toshihiro Ichida, pp.1-27.

以下の学会、セミナーにて研究発表

- SIBR-Thammasat 2013 Conference on

Interdisciplinary Business & Economics Research June 6-8, 2013. Bangkok, Thailand. 査読有

- 9th Annual Meeting of the APTS June 27-28, 2013 Nanjing, China Hosted by School of Economics and Management, Southeast University 査読有
- ETSG 2013 Birmingham. Fifteenth Annual Conference. 12-14 September 2013. University of Birmingham 査読有
- 4th International Conference on "Economics of Global Interactions: New Perspectives on Trade, Factor Mobility and Development" (17-18 September 2013), University of Bari (Italy) 査読有

2012

Imitation versus Innovation Costs: Patent Policies under Common Patent Length, 市田敏啓 以下の研究会で発表

- グローバル経済における技術に関する経済分析ワークショップ 査読無  
2013.1.28 RIETI 経済産業研究所

論文 "Strategic Patent and Trade Secret Policy to Prevent Unintended Technological Outflow in Global Economy," 市田敏啓 以下の学会、セミナーにて研究発表

- Fall 2012 Midwest Economics Theory and International Trade Meetings  
2012.10.27 Washington University in St. Louis, MO U.S.A. 査読有
- ETSG 2012.9.15 KU Leuven, Belgium 査読有

論文 "Trade-offs in Compensating Transfers for a Model of Occupational Choice," Toshihiro Ichida 以下の学会にて発表

- THIRD INTERNATIONAL Conference "ECONOMICS OF GLOBAL INTERACTIONS: NEW PERSPECTIVES ON TRADE, FACTOR MOBILITY AND DEVELOPMENT" 2012.9.4 Bari, Italy 査読有

論文 "Nature versus Nurture: Reversal of Individual Comparative Advantages and Human Capital Investment under Risk," 市田敏啓 以下の学会にて発表

- Asia Pacific Trade Seminars 2012.7.2 Singapore Management University 査読有

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

[www.f.waseda.jp/ichida/index-e.htm](http://www.f.waseda.jp/ichida/index-e.htm)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

市田敏啓 (ICHIDA, Toshihiro)

早稲田大学・商学大学院・准教授

研究者番号: 80398932

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし